







# 令和3年 **1 2**月の**思いやり**通信

## 目次

- (1)  気候変動「地球規模の緊急事態」7割
- (2)  秋田に大型地熱発電 2025年にも稼働
- (3)  迫る気候危機 動けぬ世界 分断の影 先進国主導に限界
- (4)  石炭火力へ風圧 一段と 発電時CO<sub>2</sub>、英の2.1倍
- (5)  SDGs達成度、日本は18位に後退
- (6)  災害経験に世代間格差 2020年生まれ、祖父母の最大7倍

## (1) 気候変動「地球規模の緊急事態」7割

(国連開発計画などが18か国を対象に実施した2020~2021年の調査)

\*18歳未満の70%が「気候変動は地球規模の緊急事態」と認識。

・イタリアと英国が86%で最も高く、日本も81%に上りました。

\*気候変動対策で日本の子供たちが重視したのは、「再生可能エネルギーの利用」(70%)や「森林や土地の保全」(69%)。

(2021年11月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (2) 秋田に大型地熱発電 2025年にも稼働

### 出光やINPEXなど

\*出光興産とINPEX、三井石油開発は2025年にも秋田県湯沢市で地熱発電所を稼働させます。

\*稼働率は約7割と、再生可能エネルギー発電としては1~2割の太陽光や風力より高効率。

\*地熱発電は地下から取り出した高温の熱水と蒸気を使いタービンを回す仕組み。

\*日本は世界3位の潜在資源量を持ちます。

(2021年11月12日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



### (3) 迫る気候危機 動けぬ世界 分断の影

先進国主導に限界 石炭火力を段階削減

#### 気温上昇「1.5度以内を追及」 COP26 閉幕

☆第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）

##### ①1.5度目標を目指し「努力追及」

\*2022年末までに2030年の排出削減目標を各国が再検討

##### ②石炭火力発電の段階的な削減

\*排出削減対策の取られていない石炭火力の段階削減へ努力を加速

##### ③途上国への資金支援の拡充

\*先進国による年1000億ドル目標の速やかな達成を求め、大幅に増やす必要性も言及

##### ④国際排出枠の取引ルール

\*2013年以降に国連に届け出た排出枠を2030年の削減目標に算入可能に

\*温暖化ガス排出量が1、3、4位の中国、インド、ロシアの3か国は国内総生産（GDP）では世界の約2割ですが、排出量は同4割。

\*「産業革命前からの気温上昇を1.5度以内」とも目標では一致。

・達成には2030年時点の温暖化ガスを2010年比で45%減らす必要があるが、現時点では13.7%増。

\*2019年に異常気象などで家を追われた人は約2400万人。

\*「パリ協定」は産業革命前から2度未満、できれば1.5度以内に抑えることを目指します。

・各国の2030年の温暖化ガスの排出削減目標では達成できず、2022年末までに目標を見直すよう求めました。

##### ※パリ協定 途上国にも排出削減努力

\*2015年にパリで開かれた第21回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）で採択された協定。

\*工業化前からの気温上昇を2度未満に抑え、1.5度以内にする努力目標を定めました。

\*21世紀後半には排出実質ゼロを目指します。

\*約190の国と地域が参加。

（2021年11月16日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

#### (4) 石炭火力へ風圧 一段と 発電時CO<sub>2</sub>、英の 2.1 倍 輸出競争力低下に懸念

- \* 「基幹電源」の一つとして発電量の 3 割を石炭火力に頼る日本。
  - \* 日本の電源構成で石炭を含む化石燃料は 75%を占めます。
  - \* 政府は 2030 年度時点の電源構成に占める石炭火力の割合を 19%と現状より減らす方針ですが、廃止する計画はありません。
  - \* 欧州連合（EU）は温暖化対策が足りない国からの輸入品に価格を上乗せする「国境炭素税」を検討中。
    - ・ 導入されれば日本製の自動車や鉄鋼などが「CO<sub>2</sub> 排出が多い製品」とみなされ、競争力が低下する恐れがあります。
- (2021 年 11 月 16 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



#### (5) SDG s 達成度、日本は 18 位に後退

##### 生物多様性への対応課題

- ☆国連が提唱して設立した国際団体、持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）がまとめた持続可能な開発目標（SDG s）達成度の 2021 年の国別ランキング
- \* 日本は 18 位。前年から順位を 1 つ下げ 2 年連続の後退。
  - \* 1 位はフィンランド。
  - \* 日本以外の上位 20 か国は欧州諸国が占めました。
  - \* 日本はアジア地域では韓国（28 位）やタイ（43 位）などを上回り、2015 年の調査開始以来 7 年連続で首位。
  - \* 米国 32 位、中国は 57 位、インドは 120 位。
  - \* 日本の評価が下がったのは、生物多様性関連の指標が後退したため。
  - \* 日本は一時 11 位だった順位をじりじりと下げています。
- (2021 年 11 月 17 日 産経新聞記事より抜粋・引用)

(6)  災害経験に世代間格差

2020 年生まれ、祖父母の最大 7 倍

欧州研究チーム予測 温暖化が影響

☆ベルギー・ブリュッセル自由大学などの国際研究チームが世代別に地球温暖化（気候変動）の与える影響を分析

\*2020 年に生まれた子供たちは将来、1960 年生まれの祖父母世代に比べて自然災害を最大で 7 倍多く経験します。

\*現在の温暖化の傾向が続いて気温が 2.4 度上昇した場合、2020 年生まれの世代は 1960 年生まれの世代に比べて約 7 倍の頻度で熱波にさらされます。

・2.0 度上昇にとどまった場合は約 6 倍、1.5 度上昇の場合は 4 倍に抑えられます。

・3.5 度上昇すると、2020 年に 6 歳になった子供は同年に 55 歳である大人と比べると、山火事と熱帯低気圧を 2 倍、河川の氾濫を 3 倍、不作を 4 倍、干ばつを 5 倍、熱波を 36 倍の頻度で経験することになります。

(2021 年 11 月 21 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

